

平成 27 年 7 月 14 日

各 位

会 社 名 東京製綱株式会社
代表者名 取締役社長 中 村 裕 明
(コード番号 5981 東証第 1 部)
問合せ先 常務取締役執行役員総務部長 佐藤和規
(TEL. 03-6366-7777)

独立行政法人国際協力機構における 海外エンジニアリング事業部提案事業の採択について

当社は、本年 4 月 1 日付で海外エンジニアリング事業部を新設し、各種防災製品・鋼構造ケーブル（主に橋梁向け）の海外向け拡販に注力して参りました。

この度、独立行政法人 国際協力機構（JICA）の「開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業」（2015 年 2 月 13 日公示分）を構成する事業の一つとして、当社の海外エンジニアリング事業部が共同提案者である三井物産株式会社と共に提案しておりました「道路防災（落石対策）普及促進事業」が採択されました。

この「道路防災（落石対策）普及促進事業」は、ジョージア国（旧表記：グルジア国）トビリシ市政府及び現地施工会社関係者を対象に、メンテナンスフリーの落石防止ネットの設置、施工指導、本邦での研修を行うものです。当社と共同提案者は、これらの活動を通じてジョージア国民に対する防災意識の啓蒙、日系企業の技術優位性の理解促進を図るとともに、日本国とジョージア国間の協力関係の強化に寄与して参ります。

海外エンジニアリング事業部は、当社の中期経営計画「TCT-Focus 2020」において、防災製品の海外拡販（特に、中央アジア・中東諸国への展開）を掲げており、防災製品市場の成長が見込まれる中央アジアから中東にかけての国々への拡販に引き続き注力しております。今後もこれらの取り組みが徐々に結実してくる見通しです。

【参考：メンテナンスフリーの落石防止ネットの一例】



以 上